愛媛県議会図書室機能強化のための アクションプラン 実施報告書

~質問・政策づくりに「役立つ」県議会図書室を目指して~

令和2年6月

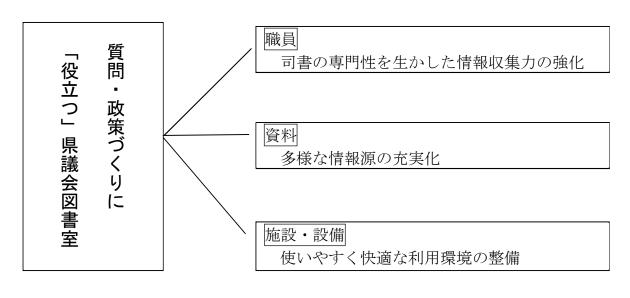
愛媛県議会

欠

第 1	アクションプランの概要	1
第2	施策の成果説明	
	1. 司書の専門性を生かした情報収集力の強化	2
	2. 多様な情報源の充実化	5
	3. 使いやすく快適な利用環境の整備	8
第3	総括	11

第1 アクションプランの概要

本県議会では、平成29年度の愛媛県議会改革検討協議会において「県議会図書室の機能強化」についての検討を進め、平成30年3月に「愛媛県議会図書室機能強化のためのアクションプラン」を策定した。このアクションプランでは、「質問・政策づくりに「役立つ」県議会図書室」を目指すべき姿とし、その実現のための施策を「職員」「資料」「施設・設備」の3つの観点でまとめ、平成29年度から平成31年度までの3年間の年次計画とすることで、各施策の進捗状況を可視化し、計画的かつスピード感を持って機能強化を推進してきた。



第2 施策の成果説明

1 司書の専門性を生かした情報収集力の強化

目指す方向

司書は、文献調査のノウハウに加え、Google等のキーワード検索では見つけにくいインターネットの深層にある学術論文やデータベース等の情報源を調査するノウハウも有しており、紙の資料と電子情報を組み合わせた情報の提供が可能です。従来の現地視察や関係者からの聴取、政務調査室の調査による情報に、司書が集めた資料・情報を加えることで、より多角的な視点からの情報を得ることができます。常勤の司書がいる本県議会図書室の強みをもっと生かして、本県議会の情報収集力を強化します。

具体的な取組

(1) レファレンスサービスの利用拡大

【実施状況】

議員に対しては図書室だよりや利用案内によりレファレンスサービスの周知を図った。議会事務局職員に対しては来室時に積極的にコミュニケーションを取ってニーズを把握し利用を働きかけた。気軽に依頼できる体制を整え、迅速に回答するよう努めた。

【成果】

アクションプラン開始前の平成28年度と比較すると、議員のレファレンス利用件数 は約5倍、議会事務局職員は約10倍と増加した。

○レファレンス件数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議員	20	25	36	111
事務局職員	15	59	107	154

(2) 積極的な情報提供・情報発信

【実施状況】

① 利用案内の作成

令和元年5月の改選時に利用案内を作成し、全議員に配布した。



② 「図書室だより」の刷新

平成30年5月に旧来の「図書室だより」「記念文庫だより」 を、「議会図書室だより ディスカバー」として統合・刷新した。第7号(平成31年3月号)以降はカラー刷りとした。



○議会図書室だより刊行状況

号数	1	2	3	4	5	6	7	8
刊行年月	30.5	30.7	30.8	30. 10	30. 11	31. 1	31.3	元.5
号数	9	10	11	12	13	14	15	16
刊行年月	元.7	元.8	元.9	元.10	元.12	2. 1	2.2	2. 3

③ テーマ展示コーナーの開設

平成30年6月にテーマ展示コーナーを開設し、2~3箇月に1回程度の頻度で内容を 更新している。



○テーマ展示実施状況

	724 7 7 47 2 0 10 2	
	展示名	期間
1	AIが拓く未来	平成 30. 6.25~7.31
2	平成30年7月豪雨対応のための参考情報	平成 30. 7.11~31. 4.30
3	新任議員のための参考情報	令和元. 5. 7~7. 5
4	遼寧省・大連市を知る	令和元. 7.8~8.28
5	先端技術でどうなる!?愛媛	令和元. 9. 2~10. 8
6	もっと愛媛が好きになる	令和元.10.9~11.8
7	追悼・中曽根康弘元首相(ミニ展示)	令和元. 11. 29~12. 27
8	農業の新潮流 スマート農業	令和2.1.14~2.12
9	目指せ世界遺産 四国遍路	令和2.2.17~4.3

【成果】

積極的に情報提供・情報発信を行うことで、議員の利用増につなげることができた。 特に令和2年4月までに、平成31年5月の改選で初当選した新任議員10名全員の 利用があった。

○議員の利用状況の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	169	81	164	360
貸出件数	49	28	51	117
貸出冊数	106	88	96	297

(3) 司書の専門性向上

【実施状況】

① 司書の研修機会の確保

毎年県内外で開催される研修に参加させ、議会図書室の司書としての専門性の向上を図った。また、県外の先進的な議会図書室の現地調査も行った。

○受講した研修

年度	研修名	開催日
平成29年度	愛媛県図書館講習会(主催・愛媛県図書	平成29年8月4日(金)
	館協会ほか)	
	地方議会図書室等職員研修会(主催・専	平成29年8月24日(木)・
	門図書館協議会)	25日(金)
平成30年度	都道府県及び政令指定都市議会事務局図	平成30年8月31日(金)
	書室職員等を対象とする研修(主催・国	
	立国会図書館)	
	愛媛県図書館研修部会図書館職員研修会	平成30年11月19日(月)
	(主催・愛媛県図書館協会)	
令和元年度	愛媛県図書館講習会(主催・愛媛県図書	令和元年8月7日(水)
	館協会ほか)	

○議会図書室現地調査の概要

調査日:令和元年8月26日(月)~8月27日(火)

調査地:埼玉県議会図書室(埼玉県さいたま市)、千葉県議会図書室(千葉県千葉市)

調査内容:職員体制、施設設備、蔵書、利用状況、図書の選定、議会における図書室の運営に関する協議・調整の場、図書室の運営方針や整備計画、図書館システム、有料データベース、利用促進・情報発信、議会・行政刊行物の収集整理方法、外部との連携・協力

② 図書館団体への加入

平成30年8月に愛媛県図書館協会へ加入し、他の図書館との情報交換等ができるようになった。

【成果】

議会図書室の日常業務に必要な知識を得ることができたほか、「県議会図書室機能強化のためのアクションプラン」「県議会図書室機能強化ビジョン」の策定に際し、研修や現地調査で得た知見を反映することができた。

2 多様な情報源の充実化

目指す方向

政治・政策に関わる情報は、「争点情報」「基礎情報」「専門情報」の三つに大別されます。 争点情報は、課題を明確化するためのもので、新聞記事や行政・議会の刊行物が該当しま す。基礎情報は、課題状況を裏付けたり客観化して把握したりするのに不可欠なもので、 法令・統計が該当します。専門情報は、争点情報・基礎情報を研究者・専門家がどう解釈・ 分析しているかの情報で、雑誌論文や図書が該当します。こうした情報が県議会図書室で ワンストップで入手できるように、各種の情報源の充実を図ります。

具体的な取組

(1) 図書・雑誌の充実化

【実施状況】

① 図書館システムの導入

令和元年度の議会LANシステム更新に合わせ、図書室の議会LAN端末に学校向け図書館システムを導入。既存の図書・資料のデータ登録を進めている。

○図書館システムの概要

名称:Win書庫V4

概要:主に学校図書館向けの図書館管理ソフト。図書・資料のデータ登録、蔵書

検索、貸出返却、統計処理、蔵書検索等の機能を備える。

○図書館システムへの登録データ数(令和2年3月31日まで)

1,667件(備品購入図書1,565件、寄贈資料102件)

② 県立図書館との協力体制の構築

レファレンスや文献複写で県立図書館に随時協力を要請。不要図書のうち必要なものは県立図書館へ移管した。テーマ展示でも県立図書館の図書を借り受け展示した。

③ 購読雑誌の見直し

『官報』『自治研究』『厚生労働』『判例地方自治』の購読を中止し、『事業構想』 『ガバナンス』を購読開始した(平成30年度より)。

○新規に購読開始した雑誌

雑誌名	出版者	刊行頻度	概 要	
事業構想	事業構想大	月刊	民間企業や自治体などの最新の取り組み事例	
	学院出版部		を豊富に掲載。図書室で過去記事の検索が可	
			能。	
ガバナンス	ぎょうせい	月刊	各地の地方自治や議会改革の先進事例などを	
			掲載。議会関連の連載も充実。	

【成果】

図書館システムの導入により、議会図書室管理・運営委員会での購入図書選定から

提供までの作業日数が約50日間から約30日間と大幅に短縮できた。県立図書館の蔵書を活用して幅広い情報提供が可能となった。新たに購読を開始した雑誌は旧来のものよりもよく利用されている。

(2) インターネット情報源、データベースの充実化

【実施状況】

① インターネット情報源の積極的活用

国立国会図書館や国立情報学研究所等のインターネット情報源をレファレンスサービスに積極的に活用した。

② 独自のデータベースの作成継続

これまで独自に作成してきた愛媛新聞の主要記事や愛媛県関係人物の雑誌記事等のデータベース作成を継続し、更なる活用に努めた。

○独自に作成しているデータベースの概要

データベース名	概	要
愛媛新聞主要記事	平成元(1989)年からの愛媛親	新聞の主要な記事の見出しの
	データベース。	
愛媛県関係人物雑誌	「愛媛経済レポート」「海南	タイムズ」等に記事(紹介記
記事	事、インタビュー等) が掲載	載された愛媛県関係の人物の
	データベース。	
行政事例雑誌記事	「自治実務セミナー」「地方	自治職員研修」等に掲載され
	た行政事例に関する記事の身	見出しのデータベース。

③ 有料データベースの導入

官報情報検索サービスとG-Search(ジー・サーチ)データベースサービスを新たに契約した(平成30年度より)。第一法規法情報総合データベースと合わせて3種類のデータベースが利用可能となった。

○新規に契約した有料データベースの概要

データベース名	概	要
官報情報検索サービス	昭和22年5月3日以降当日発	行分までの官報の記事が日
	付やキーワードで検索できる。	
G-Searchデ	愛媛新聞及び主要全国紙の他、	地方紙や業界紙、特定の雑
ータベースサービス	誌記事等の記事検索ができる。	見出し、記事本文を表示す
	る毎に課金される従量課金制。	

【成果】

図書室所蔵の図書・雑誌に、インターネット上で公開されている雑誌記事や論文、報告書類を組み合わせることで、幅広い資料を提供することが可能になった。独自に作成しているデータベースと有料データベースを併用することで、正確かつ迅速な情報提供が可能になった。

(3) 行政・議会刊行物の充実化

【実施状況】

① 行政刊行物の整備

平成31年3月に新着資料を部局別に整理した。これまでに収集してきた行政刊行物の整理・データ登録は今後取り組む。

② 行政資料室との協力体制の構築

愛媛県の行政資料室との間で、収集した行政刊行物の情報の共有を開始した(平成30年度より)。

③ 議会刊行物の整備

これまで送付されている他府県の議会の刊行物に加え、 平成31年2月に県内市町にも刊行物(議会だより、意見書・ 決議の写し)の提供を呼びかけ、同年3月に議会刊行物コ ーナーを開設した。



【成果】

新着の愛媛県の行政刊行物を発行元の部局から探せるようになった。行政資料室の 収集状況を把握することで、議会図書室の所蔵の有無を確認できるようになった。県 内市町議会の刊行物が一覧できるようになった。

3 使いやすく快適な利用環境の整備

目指す方向

書棚を整理して、目的の図書を探しやすくするとともに、思いがけない図書とも出会う機会を創出します。施設設備の更新を計画的に進め、議員のリフレッシュの場としてだけでなく、質問づくりや政策づくりの発想が生まれる環境の整備を目指します。県議会図書室図書利用規程を見直し、より使い勝手の良いものにします。

具体的な取組

(1) 魅力ある書棚づくり

【実施状況】

① 不要な図書・資料の処分

内容が古くなった図書や汚損が甚だしい図書等4,982冊を廃棄処分、また現在入手困難なシリーズ物の欠号分や県出身者の著作等239冊を県立図書館へ管理換えした。また、刊行年が古い雑誌や同じものが複数ある行政刊行物等も廃棄した。

○処分した図書の内訳

図書字。の受え年	廃棄		管理換え	
図書室への受入年	冊数(冊)	構成比	冊数(冊)	構成比
~昭和39(1964)年	3, 074	61.7%	214	89.5%
昭和40(1965)~49(1974)年	1, 523	30.6%	23	9.6%
昭和50(1975)~59(1984)年	300	6.0%	2	0.8%
昭和60(1985)~63(1988)年	85	1.7%		
	4, 982		239	

② 図書の配置の見直し

図書の配置を見直し、重要なテーマの図書の集約や県内市町ごとのコーナーの新設等を行った。

○設定したテーマ

北朝鮮による拉致問題/少子高齢化社会の行方/災害に備える・復興に取り組む/これからのエネルギー/地方創生のヒント/AIが拓く未来

③ 書棚の整理及び見出しの整備

図書が秩序立てて並んでいない書棚を整理し、内容やテーマごとに書棚に見出しを付けた。議会、一般、郷土の3つの分野で見出しを色分けした。



【成果】

不要な図書・資料を処分した結果、書棚や書庫のスペースをかなり確保することができた。また、新しい図書が目につきやすくなった。書棚の最上段に図書を置かないようにして、図書室全体を見通しよく明るくできた。配置を見直して、書棚を秩序立てて整理した結果、書棚をめぐって図書を探せるようになった。

平成29年3月



令和2年3月



全体的に明るくすっきりした雰囲気に。





秩序立てて整理し、見出しも整備。





県内市町別ごとのコーナーを新設。

(2) 快適な読書空間の整備

【実施状況】

① 机、椅子等の交換

雑誌棚を平成31年3月に新しいものに交換した。議員専用個室の椅子を令和2年3月に交換した。





【成果】

A4サイズの雑誌を横置きにせずに配架できるようになり、白い棚のため部屋の雰囲気が明るくなった。

(3) 使いやすい利用方法への改善

① 利用規程の改正

県議会図書室図書利用規程を改正し、貸出冊数を3冊から5冊、期間を7日以内から21日以内に増やした(平成31年1月18日付県報で告示、同日施行)。

② 貸出簿の改善

従来1冊だった貸出簿を、議員用と職員用に分割した。

【成果】

貸出冊数・期間が増えたことで、複数の資料を余裕をもって利用できるようになり、 貸出の増加につながった。議員の貸出簿を職員用と分割し、図書室職員が管理すること で、議員のプライバシーを守ることができるようになった。

○貸出件数・冊数の推移

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議員	貸出件数	49	28	51	117
	貸出冊数	106	88	96	297
事務局職員	貸出件数	67	57	136	186
	貸出冊数	116	91	219	333
執行部職員	貸出件数	81	66	85	69
	貸出冊数	149	119	163	176

第3 総括

アクションプランの施策は、3年間の計画期間でおおむね完了することができた。

議会図書室の議員の利用は、平成11年度をピークに減少傾向にあった。議会事務局職員の利用も、一時は3,000人近くある年もあったが、近年は200人台を割り込んでいた。インターネットの普及等がその要因として考えられるが、アクションプランの実施によって、議員・議会事務局職員の利用を大きく伸ばし、この状況を打開することができた。

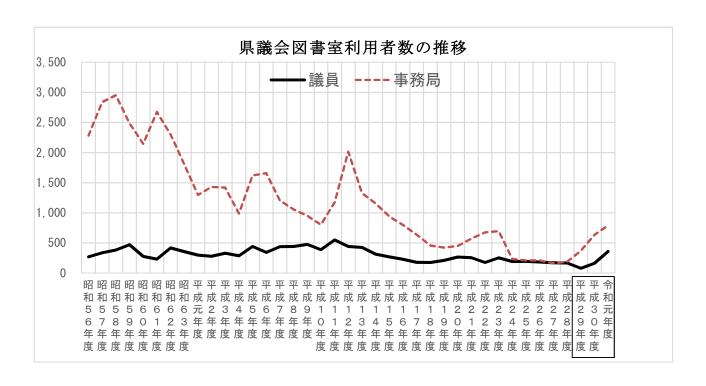
また、アクションプランは、本県独自の取組として他県議会等から注目され、地方議会 図書室等職員研修会での報告や国立国会図書館のメールマガジンへの寄稿、視察の依頼が あった。

アクションプランの計画期間完了後も、その取組を止めることなく継続・推進するとともに、議会図書室を取り巻く状況の変化に対応した新たな施策を展開するための長期的な方針として、「愛媛県議会図書室機能強化ビジョン」を令和元年12月に策定した。今後はこのビジョンに基づいて、質問・政策づくりに「役立つ」県議会図書室を目指して、永続的なレベルアップを図っていく。

【参考】

○アクションプラン実施による利用状況の推移

		アクションプラン計画期間			令和元年度と	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成28年度の 対比
議員	利用者数(人)	169	81	164	360	213.0%
	貸出件数(件)	49	28	51	117	238.8%
	貸出冊数(冊)	106	88	96	297	280. 2%
	レファレンス件数(件)	20	25	36	111	555.0%
事務局職員	利用者数(人)	188	371	635	794	422.3%
	貸出件数(件)	67	57	136	186	277.6%
	貸出冊数(冊)	116	91	219	333	287.1%
	レファレンス件数(件)	15	59	107	154	1026.7%



○アクションプランに関する情報発信事例

【新聞記事】

・「未来の図書館を探して⑪ 愛媛県議会図書室 機能強化へプラン発表」(岡本真氏執筆) 『愛媛新聞』平成30年6月5日掲載 ※共同通信の配信により各地方紙にも掲載

【事例報告】

・「愛媛県議会図書室機能強化のためのアクションプラン」専門図書館協議会平成30年度 地方議会図書室等職員研修会(平成30年8月30日開催)

【メールマガジン】

・「愛媛県議会における議会図書室機能強化の取組について」『カレントアウェアネス-E』 No. 388、令和2年3月26日配信(国立国会図書館発行) ※国立国会図書館の図書館に関する情報ポータルサイト「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載

< https://current.ndl.go.jp/e2245 >

【視察】

- 高知県議会事務局議事課 3名 平成30年7月20日
- 国立国会図書館分館 1名 令和元年10月17日